



平成 25 年 8 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 ハマキョウレックス
代 表 者 の 代 表 取 締 役
役 職 氏 名 社 長 大 須 賀 秀 徳
(コ ー ド 番 号 9 0 3 7 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 執 行 役 員 山 崎 裕 康
管 理 本 部 長
(T E L . 0 5 3 - 4 4 4 - 0 0 5 4)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 25 年 7 月 26 日付の「当社元従業員による不正行為に係る調査結果について」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 22 年 10 月 28 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大須賀 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 日比野 稔

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	41,558	9.1	2,956	26.0	3,177	40.3	1,498	41.7
22年3月期第2四半期	38,096	△5.7	2,346	24.8	2,265	23.6	1,057	32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	179.34	—
22年3月期第2四半期	126.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	85,286	23,109	23.6	2,411.57
22年3月期	81,158	21,566	23.1	2,245.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 20,144百万円 22年3月期 18,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23年3月期	—	17.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	7.3	5,700	15.0	5,500	9.5	2,600	8.5	311.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2 その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 8,356,000株 22年3月期 8,356,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,542株 22年3月期 2,455株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 8,353,497株 22年3月期2Q 8,353,612株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) セグメント情報	8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、国による経済政策と新興国の経済成長により緩やかな回復基調となったものの、急激な円高や株価低迷、さらには経済政策効果が一巡すると見られることから、先行きの不透明感が増しております。

当業界におきましても、猛暑や経済政策による効果が見られたものの、経済対策の一巡や単価下落の影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は415億58百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益29億56百万円(同26.0%増)、経常利益31億77百万円(同40.3%増)、四半期純利益14億98百万円(同41.7%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は198億25百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は23億93百万円(同9.5%増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当期に8社の物流を新たに受託しており、すでに8社すべて稼働しております。その内2社につきましては、近物レックス㈱の設備を利用した物流センターであります。これにより同社を利用した物流センターは5拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。また、前期受託した2社につきましては、平成23年1月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は217億32百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は前年同期比4億1百万円増加し5億61百万円(同250.6%増)となりました。増益の主な要因は、前連結会計年度に取得した連結子会社の業績が寄与したことと、主要な連結子会社であります近物レックス㈱において、経営改善等により営業利益が前年同期比1億18百万円増加したことによるものであります。

近物レックス㈱の今後の取組みといたしましては、平成22年9月27日より、名古屋近郊エリアでの輸送幹線便の見直しを行い、幹線便の圧縮を図っております。これにより、更なる固定費の削減を行ってまいります。

グループ共同営業の状況におきましては、エリア別会議を定期的開催し、共同での企業訪問を実施し、同社及び物流センター事業での収益確保に向け取組んでおります。なお、当社との取引額は、月額約79百万円となっており、継続して月額1億円を目標に取組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(当第2四半期の状況)

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比41億28百万円増加し852億86百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が7億46百万円、受取手形及び売掛金が6億93百万円、有形固定資産が27億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比25億85百万円増加し、621億77百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が12億23百万円、リース債務の増加及び資産除去債務等の影響により、その他固定負債が8億円、長期借入金が3億97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比15億42百万円増加し、231億9百万円となりました。これは主に、四半期純利益14億98百万円の計上と剰余金の配当による減少1億33百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から23.6%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末より5億59百万円増加し37億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億25百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益29億13百万円、減価償却費13億20百万円による増加と売上債権の増減額7億12百万円、法人税等の支払額10億68百万円の減少によるものであります。これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ19億57百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億91百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億32百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ26億95百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億25百万円の資金調達となりました。これは主に短期借入金の純増減額12億57百万円の増加と、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億1百万円資金調達が増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内貨物の輸送需要の減少や単価下落により、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業(3PL事業)を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また既存の物流センターにおきましても、更なる業務効率化を推進してまいります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。グループ全体をあげ、同社の収益確保のため、グループ間取引の拡大、共同営業を継続して推進してまいります。なお、同社の次期見通しにつきましては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。

平成23年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益840億円(前年同期比7.3%増)、連結経常利益は55億円(同9.5%増)、連結当期純利益は26億円(同8.5%増)を見込んでおります。なお、通期の見通しにつきましては、平成22年5月13日に公表いたしました数値に変更ございません。

次期見直しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約37百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響となります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が6百万円、税金等調整前四半期純利益が1億26百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億80百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,105	3,521,024
受取手形及び売掛金	10,614,137	9,920,873
商品	4,305	4,724
貯蔵品	152,824	142,984
その他	1,145,190	1,157,168
貸倒引当金	△42,622	△45,616
流動資産合計	16,140,941	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,040,682	24,097,631
土地	34,819,251	33,695,411
その他(純額)	4,926,735	3,260,058
有形固定資産合計	63,786,669	61,053,101
無形固定資産	2,004,926	1,979,424
投資その他の資産	3,354,361	3,425,039
固定資産合計	69,145,956	66,457,565
資産合計	85,286,898	81,158,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,731,101	5,610,689
短期借入金	32,657,829	31,434,168
未払法人税等	1,219,978	1,264,868
賞与引当金	509,466	490,808
役員賞与引当金	24,344	45,290
その他	3,630,660	3,509,939
流動負債合計	43,773,380	42,355,765
固定負債		
長期借入金	9,001,883	8,604,752
退職給付引当金	4,674,989	4,711,237
役員退職慰労引当金	341,836	335,276
その他	4,385,106	3,584,730
固定負債合計	18,403,815	17,235,997
負債合計	62,177,196	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	12,195,964	10,831,466
自己株式	△7,590	△7,388
株主資本合計	20,184,829	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,848	△59,939
評価・換算差額等合計	△39,848	△59,939
少数株主持分	2,964,721	2,806,370
純資産合計	23,109,702	21,566,963
負債純資産合計	85,286,898	81,158,725

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	38,096,235	41,558,044
営業原価	34,725,933	37,487,004
営業総利益	3,370,301	4,071,040
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,041	22,062
役員報酬	199,436	234,727
給料及び手当	235,764	269,913
賞与引当金繰入額	27,998	33,721
役員賞与引当金繰入額	23,520	24,904
退職給付費用	14,789	15,138
役員退職慰労引当金繰入額	19,462	18,820
その他	458,921	495,211
販売費及び一般管理費合計	1,023,935	1,114,500
営業利益	2,346,366	2,956,539
営業外収益		
受取利息	2,013	1,202
受取配当金	16,530	16,976
負ののれん償却額	59,852	101,529
助成金収入	—	261,747
雑収入	129,254	159,719
営業外収益合計	207,650	541,175
営業外費用		
支払利息	243,379	255,362
雑損失	45,245	64,393
営業外費用合計	288,624	319,755
経常利益	2,265,392	3,177,959
特別損失		
減損損失	901	—
投資有価証券評価損	1,826	106,911
事業構造改善費用	43,003	—
投資有価証券売却損	13,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
損害賠償金	—	38,588
特別損失合計	59,526	264,541
税金等調整前四半期純利益	2,205,865	2,913,418
法人税、住民税及び事業税	958,727	1,176,277
法人税等調整額	92,946	40,984
法人税等合計	1,051,673	1,217,262
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,696,156
少数株主利益	96,826	198,000
四半期純利益	1,057,365	1,498,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,205,865	2,913,418
減価償却費	1,150,358	1,320,662
負ののれん償却額	△59,852	△101,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,880	4,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,256	18,657
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,640	△20,946
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△420,195	△36,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,154	6,560
受取利息及び受取配当金	△18,543	△18,179
支払利息	243,379	255,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
固定資産除売却損	14,291	8,515
売上債権の増減額(△は増加)	△1,575,865	△712,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△201,110	120,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	268,071	△155,136
その他の資産・負債の増減額	43,655	△68,007
その他	8,461	58,304
小計	1,783,859	3,713,485
利息及び配当金の受取額	18,543	18,179
利息の支払額	△244,523	△255,503
リース解約損	△77,712	—
法人税等の支払額	△1,017,474	△1,068,573
法人税等の還付額	5,318	17,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,011	2,425,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,095	△489,657
定期預金の払戻による収入	63,456	303,402
有形固定資産の取得による支出	△240,702	△2,832,660
有形固定資産の売却による収入	31,968	165,834
無形固定資産の取得による支出	△57,784	△59,750
投資有価証券の取得による支出	△25,048	△8,813
敷金の差入による支出	△56,795	△36,185
敷金の回収による収入	23,648	45,769
貸付けによる支出	△47,720	△15,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,359	—
その他	65,120	△63,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,592	△2,991,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,368,502	1,257,202
長期借入れによる収入	1,651,600	3,376,698
長期借入金の返済による支出	△2,488,669	△3,013,108
自己株式の純増減額(△は増加)	△51	△202
配当金の支払額	△125,304	△133,656
少数株主への配当金の支払額	△30,525	△33,879
リース債務の返済による支出	△151,514	△327,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,037	1,125,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396,456	559,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,539	3,229,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,307,996	3,789,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	18,716,729	19,379,505	38,096,235	(—)	38,096,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,373	629,200	696,574	(696,574)	—
計	18,784,103	20,008,706	38,792,809	(696,574)	38,096,235
営業利益	2,185,482	160,223	2,345,706	660	2,346,366

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業利益	19,825,600	21,732,444	41,558,044	(—)	41,558,044
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	70,969	822,274	893,243	(893,243)	—
計	19,896,569	22,554,719	42,451,288	(893,243)	41,558,044
セグメント利益	2,393,288	561,765	2,955,054	1,485	2,956,539

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 10 月 28 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 山崎 裕康 TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 3 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	41,378	8.6	2,777	18.4	2,998	32.4	1,322	25.1
22 年 3 月期第 2 四半期	38,096	△5.7	2,346	24.8	2,265	23.6	1,057	32.8

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	158.32	—
22 年 3 月期第 2 四半期	126.58	—

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	85,111	22,934	23.5	2,390.54
22 年 3 月期	81,158	21,566	23.1	2,245.82

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 19,969 百万円 22 年 3 月期 18,760 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23 年 3 月期	—	17.00	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	7.3	5,700	15.0	5,500	9.5	2,600	8.5	311.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2 その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期 2Q	8,356,000株	22年3月期	8,356,000株
② 期末自己株式数	23年3月期 2Q	2,542株	22年3月期	2,455株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期 2Q	8,353,497株	22年3月期 2Q	8,353,612株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) セグメント情報	8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、国による経済政策と新興国の経済成長により緩やかな回復基調となったものの、急激な円高や株価低迷、さらには経済政策効果が一巡すると見られることから、先行きの不透明感が増しております。

当業界におきましても、猛暑や経済政策による効果が見られたものの、経済対策の一巡や単価下落の影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は413億78百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益27億77百万円(同18.4%増)、経常利益29億98百万円(同32.4%増)、四半期純利益13億22百万円(同25.1%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は196億46百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は22億14百万円(同1.3%増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当期に8社の物流を新たに受託しており、すでに8社すべて稼働しております。その内2社につきましては、近物レックス㈱の設備を利用した物流センターであります。これにより同社を利用した物流センターは5拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。また、前期受託した2社につきましては、平成23年1月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は217億32百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は前年同期比4億1百万円増加し5億61百万円(同250.6%増)となりました。増益の主な要因は、前連結会計年度に取得した連結子会社の業績が寄与したことと、主要な連結子会社であります近物レックス㈱において、経営改善等により営業利益が前年同期比1億18百万円増加したことによるものであります。

近物レックス㈱の今後の取組みといたしましては、平成22年9月27日より、名古屋近郊エリアでの輸送幹線便の見直しを行い、幹線便の圧縮を図っております。これにより、更なる固定費の削減を行ってまいります。

グループ共同営業の状況におきましては、エリア別会議を定期的開催し、共同での企業訪問を実施し、同社及び物流センター事業での収益確保に向け取組んでおります。なお、当社との取引額は、月額約79百万円となっており、継続して月額1億円を目標に取組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(当第2四半期の状況)

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比39億52百万円増加し851億11百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が7億46百万円、受取手形及び売掛金が3億87百万円、有形固定資産が27億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比25億85百万円増加し、621億77百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が12億23百万円、リース債務の増加及び資産除去債務等の影響により、その他固定負債が8億円、長期借入金が3億97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比13億67百万円増加し、229億34百万円となりました。これは主に、四半期純利益13億22百万円の計上と剰余金の配当による減少1億33百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から23.5%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末より5億59百万円増加し37億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億25百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26億21百万円、減価償却費13億20百万円による増加と売上債権の増減額4億6百万円、法人税等の支払額10億68百万円の減少によるものであります。これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ19億57百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億91百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億32百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ26億95百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億25百万円の資金調達となりました。これは主に短期借入金の純増減額12億57百万円の増加と、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億1百万円資金調達が増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内貨物の輸送需要の減少や単価下落により、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業(3PL事業)を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また既存の物流センターにおきましても、更なる業務効率化を推進してまいります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。グループ全体をあげ、同社の収益確保のため、グループ間取引の拡大、共同営業を継続して推進してまいります。なお、同社の次期見通しにつきましては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。

平成23年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益840億円(前年同期比7.3%増)、連結経常利益は55億円(同9.5%増)、連結当期純利益は26億百万円(同8.5%増)を見込んでおります。なお、通期の見通しにつきましては、平成22年5月13日に公表いたしました数値に変更ございません。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約37百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響となります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が6百万円、税金等調整前四半期純利益が1億26百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億80百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,105	3,521,024
受取手形及び売掛金	10,308,049	9,920,873
商品	4,305	4,724
貯蔵品	152,824	142,984
その他	1,275,613	1,157,168
貸倒引当金	△42,622	△45,616
流動資産合計	15,965,276	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,040,682	24,097,631
土地	34,819,251	33,695,411
その他(純額)	4,926,735	3,260,058
有形固定資産合計	63,786,669	61,053,101
無形固定資産	2,004,926	1,979,424
投資その他の資産	3,354,361	3,425,039
固定資産合計	69,145,956	66,457,565
資産合計	85,111,233	81,158,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,731,101	5,610,689
短期借入金	32,657,829	31,434,168
未払法人税等	1,219,978	1,264,868
賞与引当金	509,466	490,808
役員賞与引当金	24,344	45,290
その他	3,630,660	3,509,939
流動負債合計	43,773,380	42,355,765
固定負債		
長期借入金	9,001,883	8,604,752
退職給付引当金	4,674,989	4,711,237
役員退職慰労引当金	341,836	335,276
その他	4,385,106	3,584,730
固定負債合計	18,403,815	17,235,997
負債合計	62,177,196	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	12,020,299	10,831,466
自己株式	△7,590	△7,388
株主資本合計	20,009,163	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,848	△59,939
評価・換算差額等合計	△39,848	△59,939
少数株主持分	2,964,721	2,806,370
純資産合計	22,934,036	21,566,963
負債純資産合計	85,111,233	81,158,725

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	38,096,235	41,378,761
営業原価	34,725,933	37,483,430
営業総利益	3,370,301	3,895,330
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,041	25,635
役員報酬	199,436	234,727
給料及び手当	235,764	269,913
賞与引当金繰入額	27,998	33,721
役員賞与引当金繰入額	23,520	24,904
退職給付費用	14,789	15,138
役員退職慰労引当金繰入額	19,462	18,820
その他	458,921	495,211
販売費及び一般管理費合計	1,023,935	1,118,073
営業利益	2,346,366	2,777,256
営業外収益		
受取利息	2,013	1,202
受取配当金	16,530	16,976
負ののれん償却額	59,852	101,529
助成金収入	—	261,747
雑収入	129,254	159,719
営業外収益合計	207,650	541,175
営業外費用		
支払利息	243,379	255,362
雑損失	45,245	64,393
営業外費用合計	288,624	319,755
経常利益	2,265,392	2,998,676
特別損失		
減損損失	901	—
投資有価証券評価損	1,826	106,911
事業構造改善費用	43,003	—
投資有価証券売却損	13,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
損害賠償金	—	38,588
過年度不正関連損失	—	112,229
特別損失合計	59,526	376,771
税金等調整前四半期純利益	2,205,865	2,621,905
法人税、住民税及び事業税	958,727	1,176,277
法人税等調整額	92,946	△74,862
法人税等合計	1,051,673	1,101,415
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,520,490
少数株主利益	96,826	198,000
四半期純利益	1,057,365	1,322,489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,205,865	2,621,905
減価償却費	1,150,358	1,320,662
負ののれん償却額	△59,852	△101,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,880	10,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,256	18,657
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,640	△20,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△420,195	△36,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,154	6,560
受取利息及び受取配当金	△18,543	△18,179
支払利息	243,379	255,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
固定資産除売却損	14,291	8,515
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,575,865	△406,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,110	120,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	268,071	△155,136
その他の資産・負債の増減額	43,655	△88,151
その他	8,461	58,304
小計	1,783,859	3,713,485
利息及び配当金の受取額	18,543	18,179
利息の支払額	△244,523	△255,503
リース解約損	△77,712	—
法人税等の支払額	△1,017,474	△1,068,573
法人税等の還付額	5,318	17,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,011	2,425,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,095	△489,657
定期預金の払戻による収入	63,456	303,402
有形固定資産の取得による支出	△240,702	△2,832,660
有形固定資産の売却による収入	31,968	165,834
無形固定資産の取得による支出	△57,784	△59,750
投資有価証券の取得による支出	△25,048	△8,813
敷金の差入による支出	△56,795	△36,185
敷金の回収による収入	23,648	45,769
貸付けによる支出	△47,720	△15,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,359	—
その他	65,120	△63,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,592	△2,991,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,368,502	1,257,202
長期借入れによる収入	1,651,600	3,376,698
長期借入金の返済による支出	△2,488,669	△3,013,108
自己株式の純増減額 (△は増加)	△51	△202
配当金の支払額	△125,304	△133,656
少数株主への配当金の支払額	△30,525	△33,879
リース債務の返済による支出	△151,514	△327,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,037	1,125,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,456	559,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,539	3,229,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,307,996	3,789,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	18,716,729	19,379,505	38,096,235	(—)	38,096,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,373	629,200	696,574	(696,574)	—
計	18,784,103	20,008,706	38,792,809	(696,574)	38,096,235
営業利益	2,185,482	160,223	2,345,706	660	2,346,366

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,646,317	21,732,444	41,378,761	(—)	41,378,761
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	70,969	822,274	893,243	(893,243)	—
計	19,717,286	22,554,719	42,272,005	(893,243)	41,378,761
セグメント利益	2,214,005	561,765	2,775,771	1,485	2,777,256

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。